

入札説明書

令和6年10月10日付けで公告した制限付き一般競争入札（物品調達契約）に参加しようとする者は、別に定めるもののほか次の事項を熟知し、かつ、遵守しなければならない。

1 発注者

青森県知事

2 入札に付する事項

- (1) 品名 短靴ほか
- (2) 数量 仕様書のとおり
- (3) 規格等 仕様書のとおり
- (4) 納入期限 令和7年3月28日
- (5) 納入場所 仕様書のとおり

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号。以下「財務規則」という。）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。

ウ 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者の資格等に関する要領（平成11年6月30日施行）第5で規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）に登録され、かつ、A等級に格付されている者であること。

エ 県内に本店を有する者であること。

オ 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領（平成12年1月21日施行。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、受けていない者であること。

カ 競争入札参加資格者名簿に登録された日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第9号から第16号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がない者であること。

キ 営業品目（「G04 靴類・長靴類」又は「J01 警察用品」）が競争入札参加資格者名簿に登録されている者又は2(1)に掲げる物品と同一の種類の商品について、過去5年の間に納入実績があることを証明した者であること。

ク 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）でないこと。

(2) 入札に参加する者に必要な資格の確認

制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書（第3-1号及び第3-2号様式。以下「申請書」という。）を持参又は郵便により提出し、入札に参加する者に必要な資格の確認を受けなければならない。資格の確認結果については、制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書（第5号様式）により通知する。

ア 提出期限 令和6年10月18日 12時00分

イ 提出場所 青森県青森市長島一丁目1番1号
青森県出納局会計管理課物品調達グループ

ウ 提出部数 1部

4 契約条項等を示す場所等

- (1) 契約条項等を示す場所 3の(2)のイに定める場所に同じ。
(2) 契約条項等を示す期間 令和6年10月10日から同年10月31日まで

5 入札説明書等に関する質問

入札説明書等に関する質問がある場合は、入札説明書等に関する質問書(第1号様式)を持参、郵便又はファクシミリにより提出すること。

なお、入札説明書等に関する質問書に対する回答は、青森県出納局会計管理課ホームページへの掲載及び会計管理課物品調達グループにある業者用掲示板への掲示による方法で行う。

- (1) 提出期限 令和6年10月16日 12時00分
(2) 提出場所 3の(2)のイに定める場所に同じ。

6 制限付き一般競争入札に参加しようとする者に要求される事項

- (1) 制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、当該入札の執行が完了するまでは、いつでも当該入札を辞退することができる。
(2) 制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、入札日の前日までの間において、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

7 入札及び開札に関する事項

- (1) 日時 令和6年11月1日 10時30分
(2) 場所 青森県青森市長島一丁目1番1号
青森県庁舎 会計管理課入札室

- (3) 入札保証金 免除する。
(4) 入札に関する注意事項

ア 入札に参加する場合には、下記の書類を持参すること。

(ア) 制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書

(イ) 委任代理人が入札するときは、委任状(既に有効な期間委任状を提出している場合は、持参不要である。)

イ 入札に当たっては、財務規則に定める入札者心得書(第6条(B)を除く。)を遵守するものとする。

入札者心得書は、インターネットにより、次のURL(アドレス)から入手できる。

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/suitou/keiri/buppin-bunsho.html>

ウ 入札書には、別紙参考書式を参考に、次の事項を記載すること。

(ア) 入札年月日

(イ) あて名は、「青森県知事」とする。

(ウ) 入札参加者の所在地、商号又は名称、代表者の職氏名及び印(個人の場合は、住所、氏名及び印)

(エ) 入札金額

(オ) 品名

(カ) 数量等

エ 入札金額の記載方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

オ 郵便により入札書を提出することは認めない。

カ 入札執行回数は、原則として、3回を限度とし、不調の場合は最低の価格をもって入札をした者との随

意契約によるものとする。

キ 2回目の入札において、落札者がなく、かつ、1者を除いて他の入札者がすべて辞退した場合は、以後の再度入札は行わず、その1者との随意契約によるものとする。

ク 1回目又は2回目の入札において、入札に参加しなかった者、無効の入札をした者は、以後の再度入札には参加できないものとする。

ケ 再度入札に移行した場合において、直前の回の最低入札額と同額又はこれを上回る額の入札をした者の入札は無効とするものとする。

コ 入札が開始されてから入札を辞退するときは、入札執行者に入札辞退届を提出する、又は入札書に「辞退」と記入して入札箱に投函するものとする。

サ 委任代理人が入札を行おうとするときは、入札書に委任代理人の氏名（法人の場合は、当該法人の名称又は商号及び代表者名）を記名押印しなければならないものとする。

(5) 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

ア 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札者が2人以上あるときは、直ちに、くじで落札者を定める。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

8 契約に関する事項

(1) 契約書（案） 別紙のとおり

(2) 契約保証金

契約者は、契約金額の100分の5以上の契約保証金を納付するものとする。ただし、次のいずれかに該当するときは、その納付を免除する。

ア 契約者が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 過去2年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(3) 契約書の取り交わしの時期

落札決定の日から7日以内に契約を締結する。

(4) 落札の決定後、当該入札に係る契約の締結までの間において、当該落札者が3の（1）に掲げるいずれかの要件を満たさなくなったときは、当該契約を締結しない。

9 問合せ先

青森県青森市長島一丁目1番1号

青森県出納局会計管理課物品調達グループ

担 当 主幹 尾崎 憲彦

電 話 017-734-9099

ファックス 017-734-8019

青 森 県 知 事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

(委任代理人

⑩)

入 札 書

金 額 (税抜)	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

品 名 短靴ほか

数 量 一式

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

青森県出納局会計管理課長 殿

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
担当者氏名
連絡先

入札説明書等に関する質問書

公 告 日	令和6年10月10日
品 名	短靴ほか
質 問 事 項	

青 森 県 知 事 殿

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
担当者氏名
連絡先

制限付き一般競争入札参加資格確認申請書

令和6年10月10日付けで公告した制限付き一般競争入札に参加したいので、その資格の確認について、納入実績証明書を添えて、下記のとおり申請します。

なお、この申請書の内容についてはすべて事実と相違ないことを誓約します。

記

- 品名 短靴ほか
- 業者番号及び等級格付
(業者番号： 、等級格付：)
- 登録営業品目

- 申請日現在の指名停止措置の有無
有 ・ 無

5 誓約事項

次の各号について、誓約します。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当していないこと。
- (2) 青森県財務規則第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- (3) 県内に本店を有していること。
- (4) 会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始の申立てがなされている者（更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）でないこと。

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

- 2 知事が指定した営業品目が競争入札参加資格者名簿に登録されている者は、納入実績証明書の提出を要しない。

納入実績証明書

令和 年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

令和6年10月10日付けで公告した制限付き一般競争入札に係る調達物品の納入実績は、下記のとおりであることを証明します。

記

1 品名 短靴ほか

2 過去5年間の納入実績(同一の種類の商品を含む。)

メーカー名	機種	規格	納入年度	納入先	納入数量	備考

3 添付書類

契約書(写) その他実績を確認することができる書類

殿

青森県出納局会計管理課長 印

制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった制限付き一般競争入札の参加資格について、確認結果を下記のとおり通知します。

記

1 品 名 短靴ほか

2 入札参加資格の有無

有

無（理由 ）

※ 入札参加資格がないと通知を受けた者は、本通知書を受理した日から起算して2日以内（休日を除く。）に、入札参加資格がない理由について、説明を求められます。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

(参考様式)

委 任 状

令和 年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、次の者を委任代理人と定め、下記件名の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

受任者 所在地又は住所

商号又は名称

職氏名

代理人使用印鑑

記

入札（見積り）件名 短靴ほか

入札（見積り）期日 令和6年11月1日

入札（見積り）場所 青森県庁舎 会計管理課入札室

仕様書

1 品名、規格及び数量

(1) 短靴 (外羽根モカ式5ツ鳩目) (男性警察官用)	302足
(2) 短靴 (スリッポン式) (男性警察官用)	196足
(3) 短靴 (外羽根モカ式5ツ鳩目) (女性警察官用)	41足
(4) 短靴 (スリッポン式) (女性警察官用)	13足
(5) 短靴 (活動靴) (男性警察官用)	145足
(6) 短靴 (活動靴) (女性警察官用)	8足
(7) 防寒靴 (男性警察官用)	83足
(8) 防寒靴 (女性警察官用)	8足
(9) 防寒長靴 (男性警察官用)	47足

※仕様の詳細については、別添の各仕様書のとおり。
氏名・サイズ内訳は、業者決定後通知するものとする。

2 その他の条件及び必要な事項

(1) 受注者は、契約締結後すみやかに次の書類を提出すること。

ア 工程表

イ 生地(革)メーカーの出荷証明書

ウ 製造工場の製造引受書

エ 生地(革)見本(B5判大をA4判台紙に貼付)

※エについては、生地(革)メーカーの社内検査成績書提出により省略可

(2) 製品は、1足毎に氏名・サイズ等を明記した箱に入れ、一人に対し複数の品物が支給される場合には、個人毎に束ねるなどして、納入数量に応じ段ボール箱に収めて梱包すること。

なお、納入場所については、発注者が指定する納品先とする。

(3) 別寸者がいる場合は、対象者全員を採寸し製造すること。

(4) 受注者が本件調達に関係した費用については、すべて当該契約の受注者が負担するものとする。

(5) 本仕様書に疑義のある場合は、発注者と協議すること。

仕様書最終確認

施設装備課

金子 愛奈

TEL017-723-4211

納入先一覧

場所	郵便番号	住所	電話番号(代表)
青森県警察本部 施設装備課	030-0801	青森市新町二丁目3-1	017-723-4211
青森警察署	030-0803	青森市安方二丁目15-9	017-723-0110
八戸警察署	031-0072	八戸市城下一丁目16-25	0178-43-4141
弘前警察署	036-8057	弘前市大字八幡町三丁目3-2	0172-32-0111
五所川原警察署	037-0046	五所川原市字栄町6-1	0173-35-2141
十和田警察署	034-0038	十和田市西六番町1-41	0176-23-3195
三沢警察署	033-0012	三沢市平畑一丁目1-38	0176-53-3145
黒石警察署	036-0541	黒石市北美町二丁目47-1	0172-52-2311
むつ警察署	035-0073	むつ市中央一丁目19-1	0175-22-1321
野辺地警察署	039-3163	上北郡野辺地町新町裏1-1	0175-64-2121
つがる警察署	038-3145	つがる市木造赤根1-4	0173-42-3150
三戸警察署	039-0134	三戸郡三戸町大字川守田字関根4-3	0179-22-1135
鱒ヶ沢警察署	038-2753	西津軽郡鱒ヶ沢町大字本町207	0173-72-2151
七戸警察署	039-2502	上北郡七戸町字大沢57-49	0176-62-3101
青森南警察署	038-1311	青森市浪岡大字浪岡字淋城87-1	0172-62-4021
外ヶ浜警察署	030-1302	東津軽郡外ヶ浜町字蟹田中師苗代沢3	0174-22-2211
五戸警察署	039-1518	三戸郡五戸町字下毛沢向13-6	0178-62-3241
大間警察署	039-4601	下北郡大間町大字大間字大間平20-91	0175-37-2211

所属別品目集計表（短靴（紐付き）ほか）

	男性警察官用					女性警察官用			
	短靴（紐付き）	短靴（紐無し）	防寒靴	長靴	活動靴	短靴（紐付き）	短靴（紐無し）	防寒靴	活動靴
総務課	1								
広報課		5	1						
警務課	1				1			1	1
教養課	2	2			1	2			
会計課	1				1				
施設整備課									
厚生課		1							
情報管理課	1	1							
留置管理課	1	2	1		1				
監察課	2				1				
総務事務推進課									
生活安全企画課		2			1				
地域課	3		2		7	1			
通信指令課	4	1	2		2			1	
人身安全対策課	1	2	3		1	2	1		
生活保安課	1					1			
サイバー犯罪対策課	1	3	1			2			
刑事企画課	2								
捜査第一課	4	3			6	1	1		
捜査第二課	2	6	1		3				
捜査支援分析課	2				3			1	1
鑑識課	1	2	2						
科学捜査研究所									
機動捜査隊	8	4	2		3				
交通企画課		2			2				
交通規制課	2	1	2		1	1	2	1	
交通指導課	3	3	3		3				
運転免許課	2	1			2				
交通機動隊	3				1			1	
高速道路交通警察隊		4			1				
警備第一課	10	6	3		1	1	2		1
警備第二課	2	2			3				
警衛対策課		1							
外事課	5	2				2			
機動隊	30	16	2		6				
警察学校	4	5			2		1		
警察本部合計	99	77	25		53	13	7	5	3
青森警察署	41	29	10	6	18	8	1		
八戸警察署	46	20	14	8	13	5	2		1
弘前警察署	25	16	9	4	18	5	2	1	3
五所川原警察署	19	14	2	5	9	2			
十和田警察署	7	4	5	5	6				1
三沢警察署	9	1	1	1	6				
黒石警察署	7	4	4	1	5	3		2	
むつ警察署	14	4	4	1	7	2	1		
野辺地警察署	8	3	1	2	1				
つがる警察署	6	6	1	2					
三戸警察署	3	5	1		1				
陸ヶ沢警察署	4	4	2	5	2				
七戸警察署	2	2		3		1			
青森南警察署	3	3			1				
外ヶ浜警察署	1	1	1	1	1	1			
五戸警察署	5	1	1	1	3	1			
大間警察署	3	2	2	2	1				
警察署合計	203	119	58	47	92	28	6	3	5
総合計	302	196	83	47	145	41	13	8	8

※サイズ内訳については、業者決定後通知するものとする。

仕様書最終確認

金子 愛奈

017-723-4211

内線2295

男性警察官用短靴仕様書

青 森 県

男性警察官用短靴仕様書

1 適用範囲

この仕様書は、青森県が調達する男性警察官用短靴（以下「短靴」という。）について適用する。

2 型式

- (1) 外羽根モカ式（5ツ鳩目）
- (2) スリッポン式

3 構造の概要（全般図参照）

(1) 全般

- ア 黒色の革製短靴で、靴型は中丸型、プレーンとする。
- イ 靴のサイズは、JIS S 5037（靴のサイズ）に準拠し、足長23.5cm～30.0cm、足囲3E～5Eを規格サイズとする。
- ウ 靴の製法は、JIS S 5050（革靴）に規定するセメント式製法とする。
- エ 履口ライン（トップライン）は、装着感とフィッティングアップのために履口パットを付け、履口の後部は踝部より約2cm高くする。
- オ 中敷きは2種類とし、両方とも通気性、クッション性、衝撃吸収性が高く、中敷Bには抗菌防臭機能も持たせる。2種類ともカップインソールとする。
 - (ア) 中敷A（ビジネスタイプ）：清涼感のある一般的な中敷き（表面に足滑り防止機能付き）
 - (イ) 中敷B（スニーカータイプ）：クッション性と衝撃吸収性を重視した中敷き（抗菌防臭機能付き）
- カ 中敷は、取り外しが出来るよう中底に接着しない。

(2) 表底

- ア 底付け強度及び底付け部からの浸水を考慮したカップ（はめ込み）底とし、接着面は、強固に接着できるよう、つやを落とし若しくは細かい凹凸を付け、油分を除去すること。
- イ 軽量で、耐滑性及び衝撃吸収性の高いソフト発砲ゴムソールを使用し、駆動性、制動性、安定性、屈曲性、耐摩耗性が良く、クラックが起こりにくいものとする。
- ウ 足蒸れを防止するため、通気用ポンプ構造を備え、表底の内部（指先から不踏部まで）には通気用の溝を設けた通気構造とする。
- エ 意匠は、全般図のとおりとする。

この意匠は、異形ブロック型の滑り止め機能（以下「ブロック型」という。）を有する。ブロック部は、高さ3mmとし、表面に排水用の波溝を施しグリップ力を高め、着用時に底意匠が目立たぬようブロック部が表底周囲より1mm以内の突起とした。

4 条件

- (1) 短靴は、仕上げが良好で、形状が均一かつ堅牢で、各使用材料の規格を満足するものを使用すること。また、傷、斑点、汚れなどの外観を損なうような欠点のないものであること。
- (2) 甲縫い主要部の針足数は、12～18針/30mmとする。
- (3) 規格外のサイズについては、発注者の指示によるものとする。
- (4) 次の性能試験に合格すること。

項 目		規 格	試 験 方 法
完成品の重量		310g以下	サイズ26.0(3E)、片足
表底の剥離試験		150N/25mm以上	JIS S 5050
踵部の衝撃エネルギー吸収試験		30J 以上	JIS T 8101
耐滑試験 (動摩擦係数)	SUS	0.82 以上	JIS T 8101
	SUS+水道水	0.02 以上	測定5回の平均値
	SUS+エンジンオイル	0.09 以上	指定機関：(財)化学物質評価研究機構

6 材料

名 称	使 用 材 料	規 格	
甲 革	爪 革	牛クローム鞣ソフト	黒色 付表1のとおり
	腰 革		
	舌 革		
	踵 革		
爪裏	ポリエステル編物+スポンジ	厚さ 2.0mm以上	
爪革補強芯	ナイロンタフタ	厚さ 0.1mm標準	
腰裏	ナイロン100%不織布	6ナイロン・66ナイロン混紡不織布	
舌裏革	豚革	厚さ 1.0mm以上 グレー	
口廻り芯	スポンジ	厚さ 5.0mm標準	
中底	導電性を有する合成材	厚さ 1.8mm以上	
中物	導電性を有するスポンジ	厚さ 1.8mm標準	
シャンク	スチールシャンク	厚さ 1.0mm以上	
先芯	合成材	厚さ 1.2mm以上	
月型芯	再生革又は合成材	厚さ 1.4mm以上	
表底	EVA樹脂とセラミック配合の合成ゴムの重層(導電性を有する。)	通気構造を有すること 付表2のとおり	
中敷(全敷)	ポリ塩化ビニール+EVAスポンジ(導電性を有する)	厚さ 4.5mm以上	
靴紐	ロー引き丸紐	長さ 70cm標準	
鳩目芯	麻芯又は不織布	厚さ 0.3mm以上	
腰中物	スポンジ	厚さ 2.0mm標準	
甲縫糸	合成繊維糸	#20	
甲ゴム	ナイロン甲ゴム	幅25mm標準	

付表1 (甲革の規格)

項 目	規 格	試 験 方 法	
厚さ (mm)	1.3 以上	JIS K 6557-1	
引張強さ (MPa)	12.0 以上	JIS K 6557-2	
切断時の伸び (%)	30.0 以上		
引裂強さ (N)	30.0 以上	JIS K 6557-3	
銀面割れ	荷重 (N)	150.0 以上	JIS K 6557-10
	高さ (mm)	6.0 以上	
染色摩擦堅ろう度 (乾燥試験)	2 以上	JIS K 6559-1	

付表2 (表底の規格)

項目		規格	試験方法
比重(g/cm ³)		0.55 以下	体積法
硬さ(A)		70 以下	JIS K 6253
引張強さ(MPa)		3.2 以上	JIS K 6251
伸び(%)		300 以上	JIS K 6251
引裂強さ(N/cm)		160 以上	JIS K 6252
耐屈曲性(10万回 標準)		異常なし	ロス式、角度90°
底の厚さ	踏付部(最薄部)	3mm以上	JIS S 5050
	不踏部(最薄部)	3mm以上	
	踵部(最薄部)	3mm以上	
ウイリアムス摩擦試験		489mg以下	1000回転当たりの摩耗減量 靴製品かかと部側面より試験片を採取

付表3 (中敷の材料及び規格)

区分	中敷A (ビジネスタイプ)	中敷B (スニーカータイプ)
製品の厚さ	前 4.5mm、後 7.0mm ※中心付近最厚部	前 7.0mm、後 10.0mm ※中心付近最厚部
表地	ポリ塩化ビニル滑り止め加工布	ポリエステル繊維 抗菌・防カビ機能付
主材料	EVAスポンジ	PU発砲シート+EVAスポンジ
衝撃吸収材	なし	PU合成発砲 厚さ前3.0mm 後4.0mm
裏地	EVAスポンジ	EVAスポンジ

7 寸法

足 長	23.5	24.0	24.5	25.0	25.5	26.0	26.5	27.0	27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0	規格外
足 囲	3E ~ 5E														
後部高さ	66mm	69mm	71mm	73mm	75mm	77mm	79mm								
踵高さ	33.5mm														

- ※ ①靴の後部高さは、表底上端より履口上端までを計測する。
 ※ ②踵高さは、踵部の接着面より表底上端までを計測する。
 ※ ③後部高さ及び踵高さの許容差については、±2mmとする。

8 表示

- (1) 中敷には、製造業者名(商標、マーク)を表示する。
- (2) 表底には、サイズ(足長、足囲)を容易に消えない方法で表示する。
- (3) 足囲の表記は、EEE、EEEE、とする。
- (4) 氏名記入欄を舌裏革に表示する。
- (5) 製造工程に必要なサイズ、品番、記号等を付記することは差し支えない。

9 製法

(1) 裁断

- ア 甲革は、組織の良好な部分を使用し、傷、割れ、ダニ跡などの不良部位を避けて裁断する。
- イ 舌裏革に、氏名記入欄をスタンプする。

(2) 製甲

- ア 革すき機にて各部品の折込部、折返し部、縫割部等を漉く。
- イ 折込機で各部品の折込部を折り込む。
- ウ 爪革と腰革に補強芯を貼る。
- エ 外羽根式のみ、腰革にハトメ革を2条ミシンにて縫いつける。
- オ 踵革に1条ミシンにて縫割を行い、縫割補強テープを貼る。
- カ 腰革に踵革を2条ミシンで縫い付ける。
- キ 腰革履口廻りに、腰裏革を1条ミシンにて縫付け、ハトメ廻を折込み、履口廻りを折返しを行う。
- ク 履口部に履口スポンジを縫い目に合せ貼る。
- ケ 外羽根式のみ、ハトメ部にハトメ補強芯を貼り、1条ミシンにて履口押さえ縫いを行う。
- コ 外羽根式のみ、片側4カ所ハトメ穴開けを行う。
- サ 舌革に舌裏革を貼り、1条サライミシンにて縫い付ける。
- シ 爪革先芯部に先芯を貼り、更に、先裏革を貼り、爪革センターに合わせて舌革を1条ミシンにて縫い付ける。
- ス 外羽根式のみ、爪革当たりに合わせ腰革を2条ミシンにて縫い付け、更にLカンヌキを施し、先裏布押え縫いする。
- セ スリップン式のみ、甲ゴムと腰革を貼ってから周囲を1条縫いし、爪革にバンドを貼り、かんぬきミシンがけを施す。

(3) 底付け

- ア 靴型に中底を仮止めする。
- イ 爪先部に先芯を、踵部に月型芯を入れる。
- ウ 完成製甲を靴型に合わせてつり込む。
- エ 表底の接着面と、製甲のつり込み面を起毛する。
- オ 中物とシャンクを取り付ける。
- カ 表底及び製甲起毛部分に接着剤を塗り、乾燥させる。
- キ 熱活性を行ってから、製甲と表底を圧着する。
- ク 靴型を抜く。

(4) 仕上げ

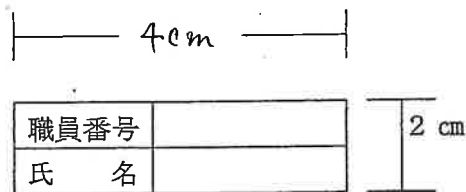
- ア 底付け済みの底イバリを取り除き、甲被の汚れを落とし、仕上剤を塗布する。
- イ 中敷(全敷)を装着する。
- ウ キズ、汚れ、その他欠陥の有無を全数検査し、不合格品は検出する。

10 包装

- (1) 短靴の内部に保形材を入れてから、1足ごとにライスペーパー又はウレタンシートで包んで小箱に収納する。
- (2) 1足ずつ個装された靴を、10足から16足で1梱包として段ボール箱に詰める。
使用する段ボール箱は、側面に内訳（品名、製造年度、サイズ内訳）を概ねA4サイズの大ききさで表示すること
- (3) 製造工程に必要なサイズ、品番、記号等を段ボール箱に付記する場合は、内訳が見やすく表示されていること。

11 全般図

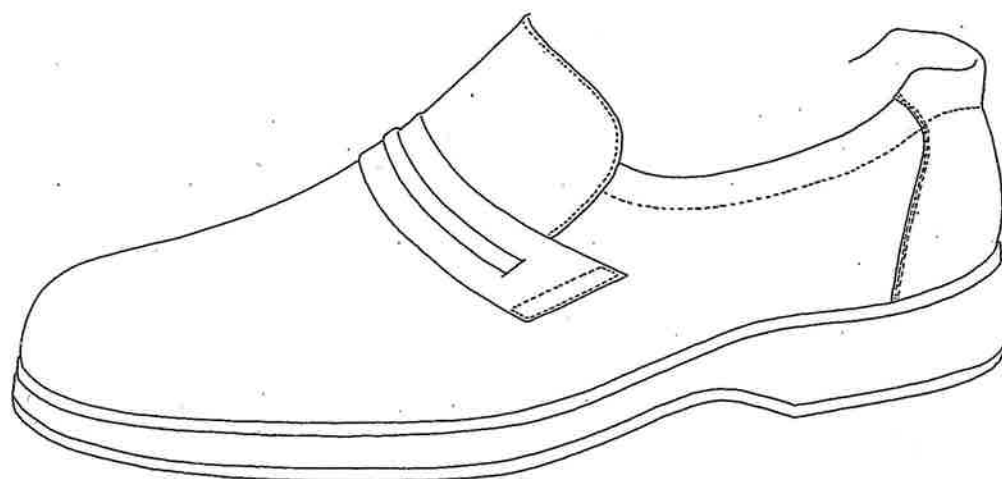
(1) 氏名記入欄



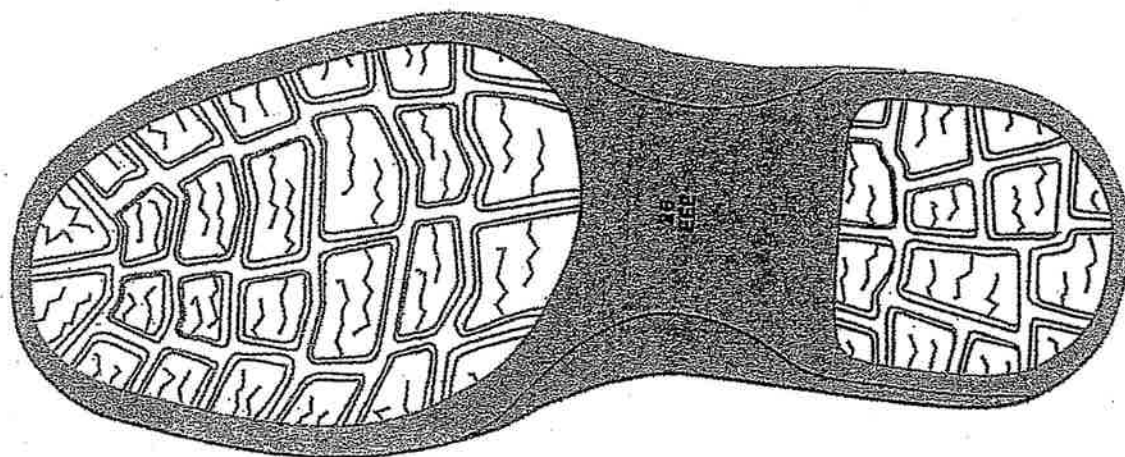
(2) 外羽根モカ式（5ツ鳩目）



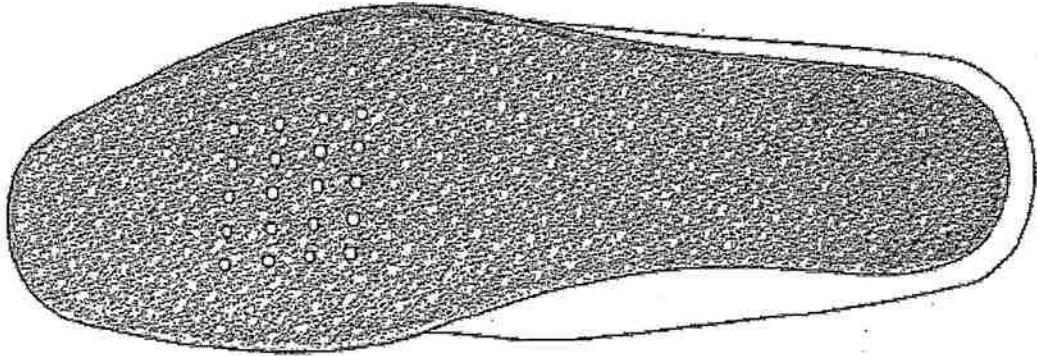
(3) スリッポン式



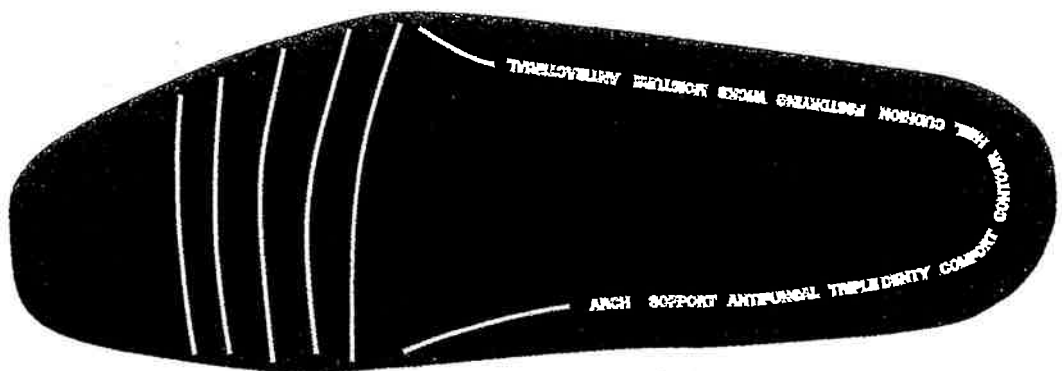
(4) 表底意匠



(5) 中敷A (ビジネスタイプ)



(6) 中敷B (スニーカータイプ)



仕様書最終確認

金子愛奈

017-723-4211

内線2295

女性警察官用短靴仕様書

青森県

女性警察官用短靴仕様書

1 適用範囲

この仕様書は、青森県が調達する女性警察官用短靴（以下「短靴」という。）について適用する。

2 型式

- (1) 外羽根モカ式（5ツ鳩目）
- (2) スリッポン式

3 構造の概要（全般図参照）

(1) 全般

- ア 黒色の革製短靴で、靴型は中丸型、プレーンとする。
- イ 靴のサイズは、JIS S 5037（靴のサイズ）に準拠し、足長22.0cm～26.0cm、足囲3E～5Eを規格サイズとする。
- ウ 靴の製法は、JIS S 5050（革靴）に規定するセメント式製法とする。
- エ 履口ライン（トップライン）は、装着感とフィッティングアップのために履口パットを付け、履口の後部は踝部より約2cm高くする。
- オ 中敷きは2種類とし、両方とも通気性、クッション性、衝撃吸収性が高く、中敷Bには抗菌防臭機能も持たせる。2種類ともカップインソールとする。
 - (ア)中敷A（ビジネスタイプ）：清涼感のある一般的な中敷き（表面に足滑り防止機能付き）
 - (イ)中敷B（スニーカータイプ）：クッション性と衝撃吸収性を重視した中敷き（抗菌防臭機能付き）
- カ 中敷は、取り外しが出来るよう中底に接着しない。

(2) 表底

- ア 底付け強度及び底付け部からの浸水を考慮したカップ（はめ込み）底とし、接着面は、強固に接着できるよう、つやを落とし若しくは細かい凹凸を付け、油分を除去すること。
- イ 軽量で、耐滑性及び衝撃吸収性の高いソフト発砲ゴムソールを使用し、駆動性、制動性、安定性、屈曲性、耐摩耗性が良く、クラックが起りにくいものとする。
- ウ 足蒸れを防止するため、通気用ポンプ構造を備え、表底の内部（指先から不踏部まで）には通気用の溝を設けた通気構造とする。
- エ 意匠は、全般図のとおりとする。
 - この意匠は、異形ブロック型の滑り止め機能（以下「ブロック型」という。）を有する。ブロック部は、高さ3mmとし、表面に排水用の波溝を施しグリップ力を高め、着用時に底意匠が目立たぬようブロック部が表底周囲より1mm以内の突起とした。

4 条件

- (1) 短靴は、仕上げが良好で、形状が均一かつ堅牢で、各使用材料の規格を満足するものを使用すること。また、傷、斑点、汚れなどの外観を損なうような欠点のないものであること。
- (2) 甲縫い主要部の針足数は、12～18針/30mmとする。
- (3) 規格外のサイズについては、発注者の指示によるものとする。
- (4) 次の性能試験に合格すること。

項目		規格	試験方法
完成品の重量		260g以下	サイズ23.0(3E)、片足
表底の剥離試験		150N/25mm以上	JIS S, 5050
踵部の衝撃エネルギー吸収試験		30J 以上	JIS T 8101
耐滑試験 (動摩擦係数)	SUS	0.82 以上	JIS T 8101
	SUS+水道水	0.02 以上	測定 5 回の平均値 指定機関：(財)化学物質評価研究機構
	SUS+エンジンオイル	0.09 以上	

6 材料

名 称	使 用 材 料	規 格
甲 革	爪革	牛クローム鞣ソフト 黒色 付表1のとおり
	腰革	
	舌革	
	踵革	
爪裏	ポリエステル編物+スポンジ	厚さ 2.0mm以上
爪革補強芯	ナイロンタフタ	厚さ 0.1mm標準
腰裏	ナイロン100%不織布	6ナイロン・66ナイロン混紡不織布
舌裏革	豚革	厚さ 1.0mm以上 グレー
口廻り芯	スポンジ	厚さ 5.0mm標準
中底	導電性を有する合成材	厚さ 1.8mm以上
中物	導電性を有するスポンジ	厚さ 1.8mm標準
シャンク	スチールシャンク	厚さ 1.0mm以上
先芯	合成材	厚さ 1.2mm以上
月型芯	再生革又は合成材	厚さ 1.4mm以上
表底	EVA樹脂とセラミック配合の合成ゴムの重層(導電性を有する。)	通気構造を有すること 付表2のとおり
中敷(全敷)	ポリ塩化ビニール+EVAスポンジ(導電性を有する)	厚さ 4.5mm以上
靴紐	ロー引き丸紐	長さ 70cm標準
鳩目芯	麻芯又は不織布	厚さ 0.3mm以上
腰中物	スポンジ	厚さ 2.0mm標準
甲縫糸	合成繊維糸	#20
甲ゴム	ナイロン甲ゴム	幅25mm標準

付表1 (甲革の規格)

項 目	規 格	試 験 方 法	
厚さ (mm)	1.3 以上	JIS K 6557-1	
引張強さ (MPa)	12.0 以上	JIS K 6557-2	
切断時の伸び (%)	30.0 以上		
引裂強さ (N)	30.0 以上	JIS K 6557-3	
銀面割れ	荷重 (N)	150.0 以上	JIS K 6557-10
	高さ (mm)	6.0 以上	
染色摩擦堅ろう度(乾燥試験)	2 以上	JIS K 6559-1	

付表2 (表底の規格)

項 目		規 格	試 験 方 法
比重 (g/cm ³)		0.55 以下	体積法
硬さ(A)		70 以下	JIS K 6253
引張強さ (MPa)		3.2 以上	JIS K 6251
伸び (%)		300 以上	JIS K 6251
引裂強さ (N/cm)		160 以上	JIS K 6252
耐屈曲性(10万回 標準)		異常なし	ロス式、角度90°
底の厚さ	踏付部(最薄部)	3mm以上	JIS S 5050
	不踏部(最薄部)	3mm以上	
	踵 部(最薄部)	3mm以上	
ウイリアムス摩擦試験		489mg以下	1000回転当たりの摩耗減量 靴製品かかと部側面より試験片を 採取

付表3 (中敷の材料及び規格)

区分	中敷A (ビジネスタイプ)	中敷B (スニーカータイプ)
製品の厚さ	前 4.5mm、後 7.0mm ※中心付近最厚部	前 7.0mm、後 10.0mm ※中心付近最厚部
表地	ポリ塩化ビニル滑り止め加工布	ポリエステル繊維 抗菌・防カビ機能付
主材料	EVAスポンジ	PU発砲シート+EVAスポンジ
衝撃吸収材	なし	PU合成発砲 厚さ前3.0mm 後4.0mm
裏地	EVAスポンジ	EVAスポンジ

7 寸法

足 長	22.0	22.5	23.0	23.5	24.0	24.5	25.0	25.5	26.0					規格外
足 囲	3E ~ 5E													
後部高さ	62mm	63mm	64mm	65mm	66mm	67mm	68mm	69mm	70mm					
踵 高 さ	30.5mm													

※ ①靴の後部高さは、表底上端より履口上端までを計測する。

※ ②踵高さは、踵部の接着面より表底上端までを計測する。

※ ③後部高さ及び踵高さの許容差については、±2mmとする。

8 表示

- (1) 中敷には、製造業者名 (商標、マーク) を表示する。
- (2) 表底には、サイズ (足長、足囲) を容易に消えない方法で表示する。
- (3) 足囲の表記は、EEE、EEEE、とする。
- (4) 氏名記入欄を舌裏革に表示する。
- (5) 製造工程に必要なサイズ、品番、記号等を付記することは差し支えない。

9 製法

(1) 裁断

- ア 甲革は、組織の良好な部分を使用し、傷、割れ、ダニ跡などの不良部位を避けて裁断する。
- イ 舌裏革に、氏名記入欄をスタンプする。

(2) 製甲

- ア 革すき機にて各部品の折込部、折返し部、縫割部等を漉く。
- イ 折込機で各部品の折込部を折り込む。
- ウ 爪革と腰革に補強芯を貼る。
- エ 外羽根式のみ、腰革にハトメ革を2条ミシンにて縫いつける。
- オ 踵革に1条ミシンにて縫割を行い、縫割補強テープを貼る。
- カ 腰革に踵革を2条ミシンで縫い付ける。
- キ 腰革履口廻りに、腰裏革を1条ミシンにて縫付け、ハトメ廻りを折込み、履口廻りを折返しを行う。
- ク 履口部に履ロスポンジを縫い目に合せ貼る。
- ケ 外羽根式のみ、ハトメ部にハトメ補強芯を貼り、1条ミシンにて履口押さえ縫いを行う。
- コ 外羽根式のみ、片側4カ所ハトメ穴開けを行う。
- サ 舌革に舌裏革を貼り、1条サライミシンにて縫い付ける。
- シ 爪革先芯部に先芯を貼り、更に、先裏革を貼り、爪革センターに合わせて舌革を1条ミシンにて縫い付ける。
- ス 外羽根式のみ、爪革当たりに合わせ腰革を2条ミシンにて縫い付け、更にLカンヌキを施し、先裏布押さえ縫いする。
- セ スリッポン式のみ、甲ゴムと腰革を貼ってから周囲を1条縫いし、爪革にバンドを貼り、かんぬきミシンがけを施す。

(3) 底付け

- ア 靴型に中底を仮止めする。
- イ 爪先部に先芯を、踵部に月型芯を入れる。
- ウ 完成製甲を靴型に合わせてつり込む。
- エ 表底の接着面と、製甲のつり込み面を起毛する。
- オ 中物とシャンクを取り付ける。
- カ 表底及び製甲起毛部分に接着剤を塗り、乾燥させる。
- キ 熱活性を行ってから、製甲と表底を圧着する。
- ク 靴型を抜く。

(4) 仕上げ

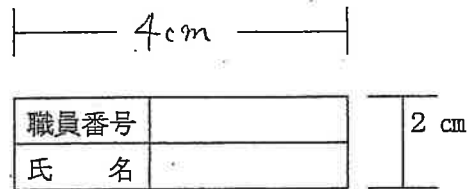
- ア 底付け済みの底イバリを取り除き、甲被の汚れを落とし、仕上剤を塗布する。
- イ 中敷(全敷)を装着する。
- ウ キズ、汚れ、その他欠陥の有無を全数検査し、不合格品は検出する。

10 包装

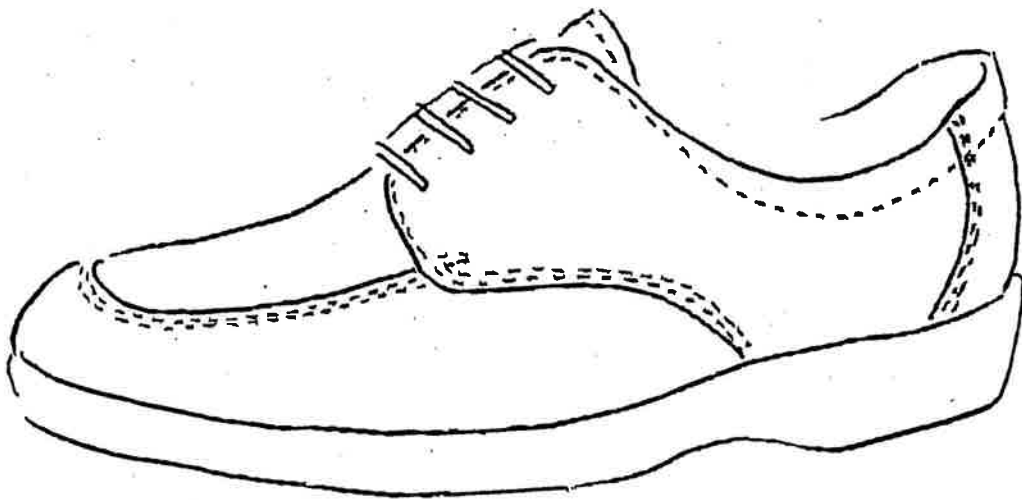
- (1) 短靴の内部に保形材を入れてから、1足ごとにライスペーパー又はウレタンシートで包んで小箱に収納する。
- (2) 1足ずつ個装された靴を、10足から16足で1梱包として段ボール箱に詰める。
使用する段ボール箱は、側面に内訳（品名、製造年度、サイズ内訳）を概ねA4サイズの大ききさで表示すること
- (3) 製造工程に必要なサイズ、品番、記号等を段ボール箱に付記する場合は、内訳が見やすく表示されていること。

11 全般図

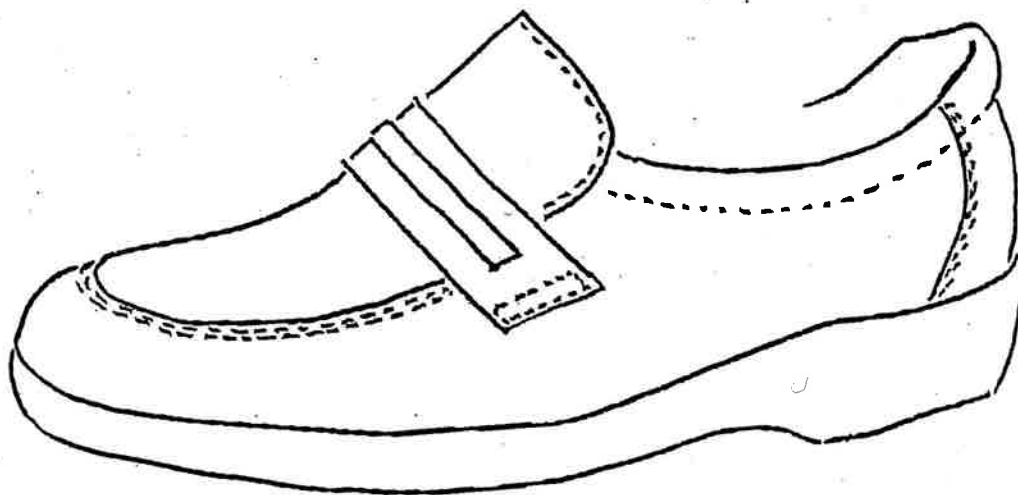
(1) 氏名記入欄



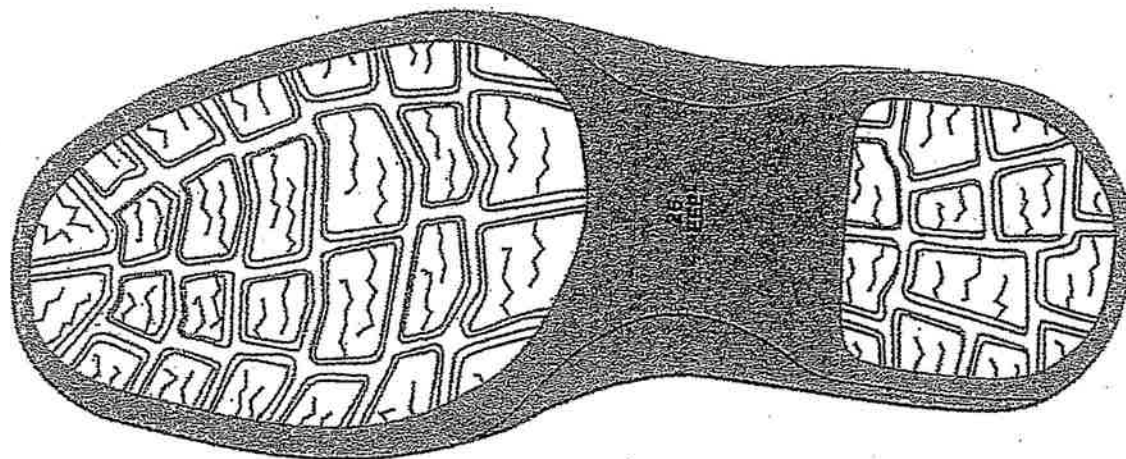
(2) 外式羽根モカ式（4ツ鳩目）



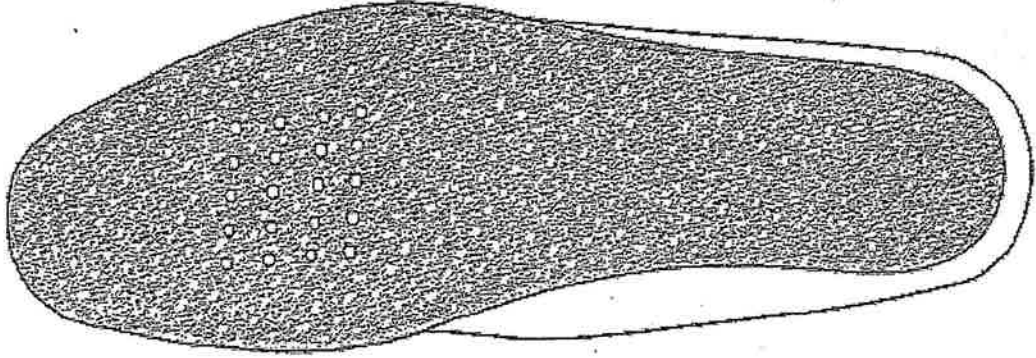
(3) スリッポン式



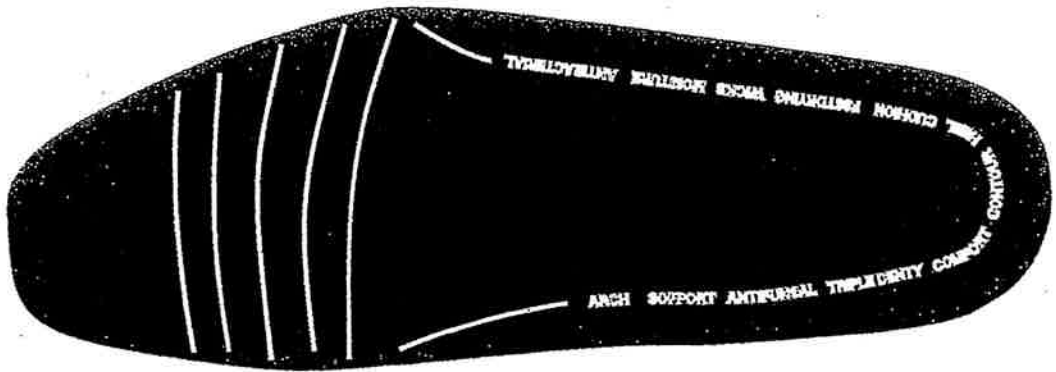
(4) 表底意匠



(5) 中敷A (ビジネスタイプ)



(6) 中敷B (スニーカータイプ)



仕様書最終確認

金子 愛奈

017-723-4211

内線2295

男性警察官用活動靴仕様書

青 森 県

男性警察官用活動靴仕様書

1 適用範囲

この仕様書は、青森県警察本部が調達する男性警察官用活動靴（以下「活動靴」という。）について適用する。

2 履行にあたり遵守すべき事項

- (1) 青森県警察本部警務課の検査担当者が必要と認めたときは、完成品又は工程から抽出した材料等について立会検査を実施するので、日本国内で応じられること。その際、品質について不審な点がある場合、契約業者に対し公的機関による規格検査結果の提出を求めることができる。
- (2) アフターサービス体制が整備されており、製品の修理（引取及び配送を含む。）、瑕疵・不良品に関する調査及び是正等に迅速に対応できること。
- (3) 材料のうち甲革及び表底の仕様（規格）の全項目について、公的機関において規格検査を行い、契約締結後概ね1ヶ月以内の指定する日までに青森県警察本部警務課へ検査結果を提出すること。
- (4) 契約締結後、工程表及び見本品を速やかに青森県警察本部警務課へ提示し、見本検査に合格してから製造に着手すること。その際、前記(3)の検査結果を合否判定要件とする。
- (5) 青森県警察本部警務課が契約締結後に提示する、サイズ及び数量の内訳表により各所納品すること。
- (6) 本仕様書に記載のない点、不明、不審の点については、青森県警察本部警務課の指示又は承認を得ること。

3 型式

スニーカータイプ（7ツ鳩目）

4 構造の概要

(1) 全般

- ア 黒色の革製短靴で、靴型は中丸型、プレーンとする。
- イ 靴のサイズは、JIS S 5037（靴のサイズ）の男性用に準拠し、足長23.5cm～30.0cm、足囲3E～5Eを規格サイズとする。
- ウ 靴の製法は、JIS S 5050（革靴）に規定するセメント式製法とする。
- エ 履口ライン（トップライン）は、装着感とフィッティングアップのため履口パットを付ける。
- オ 中敷は通気性、クッション性、衝撃吸収性が高く、抗菌防臭機能も持つカップインソールとする。
- カ 中敷は、取り外しが出来るよう中敷に接着しない。

(2) 表底

- ア 底付け強度及び底付け部からの浸水を考慮したカップ（はめ込み）底とし、接着面は、強固に接着できるよう、つやを落とし若しくは細かい凹凸を付け、油分を除去すること。
- イ 軽量で、柔軟性、弾力性の高いEVA樹脂に、耐滑性の高い合成ゴムを重層に貼り合せたものを使用し、高強度、低摩擦、耐摩耗性を持ち、駆動性、制動性、安定性、屈曲性が良く、クラックが起こりにくいものとする。
- ウ 意匠は、全般図のとおりとする。

5 条件

- (1) 短靴は、仕上げが良好で、形状が均一かつ堅牢で、各使用材料の規格を満足するものを使用すること。また、傷、斑点、汚れなどの外観を損なうような欠点のないものであること。
- (2) 甲縫い主要部の針足数は、12～18針/30mmとする。
- (3) 表底の剥離強さは、JIS S 5050 に規定する試験方法により試験し 150N/25mm 以上とする。
- (4) 完成品の重量は、サイズ26.0 (3E)、片足で310g以下とする。

6 材料

名称	使用材料	規格
爪革、腰革 舌革 市革 踵革 羽根革	山羊(ゴード)クローム鞣し	黒色 付表1のとおり
爪裏	ナイロン100%不織布	6ナイロン・66ナイロン混紡不織布
爪革補強芯	ナイロンタフタ	厚さ 0.1mm標準
腰裏	ナイロン100%不織布	6ナイロン・66ナイロン混紡不織布
踵裏	合成皮革	厚さ0.8mm標準
舌裏	ナイロン100%不織布	6ナイロン・66ナイロン混紡不織布
羽根裏	ナイロン100%不織布	6ナイロン・66ナイロン混紡不織布
口廻り芯	スポンジ	厚さ5.0mm標準
中底	再生革とプレスボードの中継ぎ	厚さ 1.8mm以上
中物	スポンジ	厚さ 2.0mm標準
シャンク	スチールシャンク	厚さ 1.0mm以上
先芯	合成材	厚さ 1.2mm以上
月型芯	再生革又は合成材	厚さ 1.4mm以上
表底	EVAと合成ゴムの貼り合せ	付表2のとおり
中敷(全敷)	PU発砲シート+EVAスポンジ	付表3のとおり
靴紐	綿平織	長さ 70cm以上
鳩目芯	麻芯又は不織布	厚さ 0.3mm以上
鳩目	黒天	200番
腰中物	スポンジ	厚さ 2.0mm標準
甲縫糸	合成繊維糸	#20

付表1 (甲革の規格)

項目		規格	試験方法
厚さ (mm)		0.7 以上	JIS K 6557-1
引張強さ (MPa)		8.0 以上	JIS K 6557-2
切断時の伸び (%)		30.0 以上	
引裂強さ (N)		15.0 以上	JIS K 6557-3
銀面割れ	荷重 (N)	150.0 以上	JIS K 6557-10
	高さ (mm)	6.0 以上	
染色摩擦堅ろう度 (乾燥試験)		2級 以上	JIS K 6559-1

付表2 (表底の規格)

項目	規格	試験方法
	合成ゴム	
硬さ	A60 以上	JIS K 6253
引張強さ (MPa)	8 以上	JIS K 6251
伸び (%)	200 以上	
引裂強さ (N/mm)	200 以上	JIS K 6253
比重 (Mg/m ³)	1.3 以下	JIS K 6401

付表3 (中敷の材料及び規格)

区分	規格
製品の厚さ	前7.0mm、後10.0mm ※中心付近最厚部
表地	ポリエステル繊維 抗菌 抗カビ機能付
主材料	PU発砲シート+EVAスポンジ
踵ガード	ウレタン
衝撃吸収材	PU合成発砲 厚さ前3.0mm 後4.0mm
裏地	EVAスポンジ

7 寸法

足 長	23.5	24.0	24.5	25.0	25.5	26.0	26.5	27.0	27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0	規格外
足 囲	3E ~ 5E														

※ただし、規格外の製品のサイズは、「別寸」とする。

8 表示

- (1) 中敷には、製造業者名 (商標、マーク) を表示する。
- (2) 表底には、サイズ (足長、足囲) を容易に消えない方法で表示する。
- (3) 足囲の表記は、EEE、EEEEとし「F」での表記はしない。
- (4) 製造工程に必要なサイズ、品番、記号等を付記することは差し支えない。

9 製法

(1) 裁断

ア 甲革は、組織の良好な部分を使用し、傷、割れ、ダニ跡などの不良部位を避けて裁断する。

(2) 製甲

ア 革すき機にて各部品の折込部、折返し部、縫割部等を漉く。

イ 折込機で各部品の折込部を折り込む。

ウ 舌革と舌裏を一条縫いし、折り返す。さらに爪革に爪革補強芯、爪裏を貼る。

エ 腰革の前後を貼り込み、二条縫いし、市革、踵革を貼り込み一条縫いする。

オ 腰裏に踵裏を縫い付ける。

カ 腰裏に腰中物、口廻り芯を貼り、腰革と一条縫いし、折り返す。

キ 羽根裏に鳩目芯を貼り、羽根革と合わせ周囲を一条縫いし、余分な裏材を切り取る

ク 片側7カ所ハトメ穴開けを行い、鳩目を付ける。

ケ 腰革に羽根革を二条ミシンにて縫い付ける。

コ 爪革センターに合わせて舌革を1条ミシンにて縫い付ける。

サ 爪革当たりに合わせ腰革を2条ミシンにて縫い付け、更にLカンヌキを施す。

(3) 底付け

ア 靴型に中底を仮止めする。

イ 爪先部に先芯を、踵部に月型芯を入れる。

ウ 完成製甲を靴型に合わせてつり込む。

エ 表底の接着面と、製甲のつり込み面を起毛する。

オ 中物とシャンクを取り付ける。

カ 表底及び製甲起毛部分に接着剤を塗り、乾燥させる。

キ 熱活性を行ってから、製甲と表底を圧着する。

ク 靴型を抜く。

(4) 仕上げ

ア 甲被の汚れを落とし、仕上剤を塗布する。

イ 中敷を装着する。

ウ 靴紐を鳩目穴に通す。

エ キズ、汚れ、その他欠陥の有無を全数検査し、不合格品は検出する。

10 梱包・納品

(1) 短靴の内部に保形材を入れてから、1足ごとにライスペーパー又はウレタンシートで包んで小箱に収納する。

使用する小箱（色、模様は任意）は、無駄の無い大きさで、指定の品名シールを小箱に貼付すること。

(2) 1足ずつ収納した小箱を、10足から16足単位で1梱包として段ボール箱に詰める。

使用する段ボール箱は、側面に内訳（品名、製造年度、サイズ内訳）を、概ねA4サイズの大ききさで表示すること。

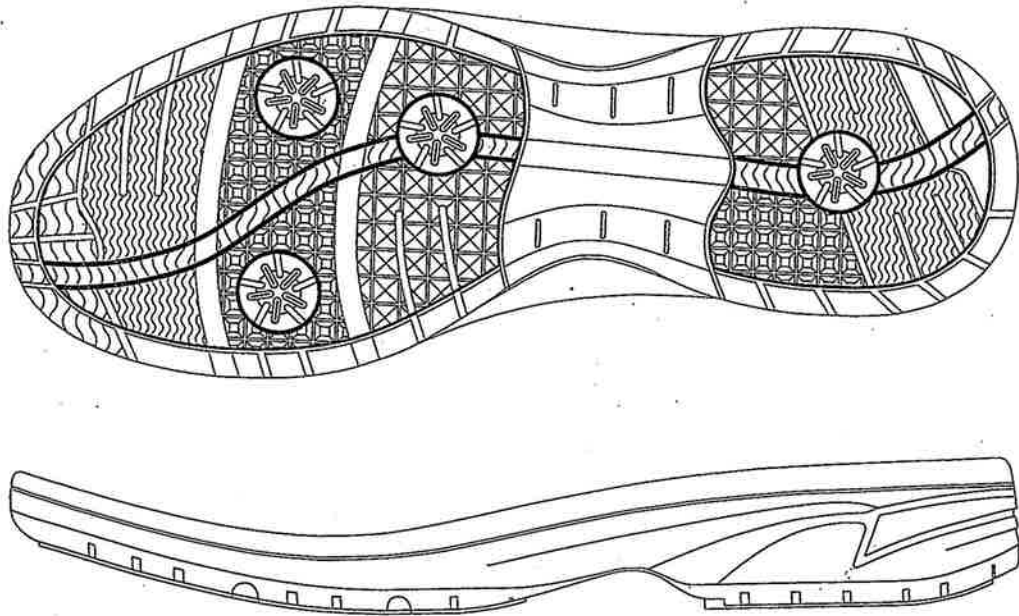
(3) 製造工程に必要なサイズ、品番、記号等を段ボール箱に付記する場合は、内訳が見やすく表示されていること。

1 1 全般図

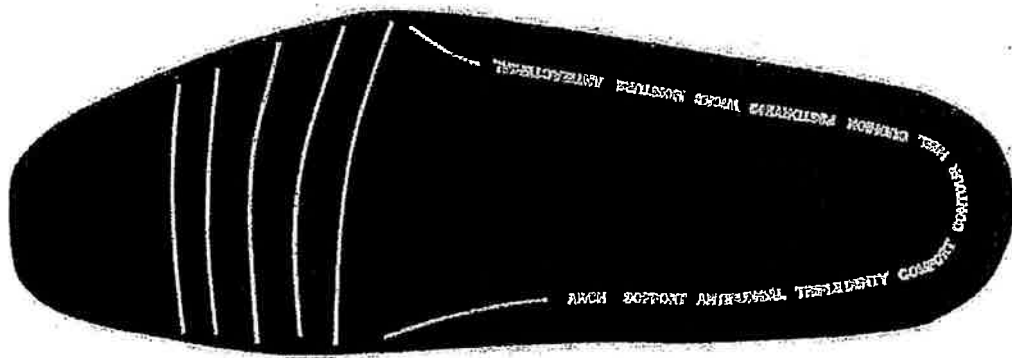
(1) スニーカータイプ (7ツ鳩目)



(2) 表底意匠



(3) 中敷



仕様書最終確認

金子 愛奈

017-723-4211

内線 2295

女性警察官用活動靴仕様書

青 森 県

女性警察官用活動靴仕様書

1 適用範囲

この仕様書は、青森県警察本部が調達する女性警察官用活動靴（以下「活動靴」という。）について適用する。

2 履行にあたり遵守すべき事項

- (1) 青森県警察本部警務課の検査担当者が必要と認めたときは、完成品又は工程から抽出した材料等について立会検査を実施するので、日本国内で応じられること。その際、品質について不審な点がある場合、契約業者に対し公的機関による規格検査結果の提出を求めることができる。
- (2) アフターサービス体制が整備されており、製品の修理（引取及び配送を含む。）、瑕疵・不良品に関する調査及び是正等に迅速に対応できること。
- (3) 材料のうち甲革及び表底の仕様（規格）の全項目について、公的機関において規格検査を行い、契約締結後概ね1ヶ月以内の指定する日までに青森県警察本部警務課へ検査結果を提出すること。
- (4) 契約締結後、工程表及び見本品を速やかに青森県警察本部警務課へ提示し、見本検査に合格してから製造に着手すること。その際、前記(3)の検査結果を合否判定要件とする。
- (5) 青森県警察本部警務課が契約締結後に提示する、サイズ及び数量の内訳表により各所納品すること。
- (6) 本仕様書に記載のない点、不明、不審の点については、青森県警察本部警務課の指示又は承認を得ること。

3 型式

スニーカータイプ（7ツ鳩目）

4 構造の概要（全般図参照）

(1) 全般

- ア 黒色の革製短靴で、靴型は中丸型、プレーンとする。
- イ 靴のサイズは、JIS S 5037（靴のサイズ）の女性用に準拠し、足長22.0cm～26.0cm、足囲3E～5Eを規格サイズとする。
- ウ 靴の製法は、JIS S 5050（革靴）に規定するセメント式製法とする。
- エ 履口ライン（トップライン）は、装着感とフィッティングアップのために履口パットを付ける。
- オ 中敷は通気性、クッション性、衝撃吸収性が高く、抗菌防臭機能も持つカップインソールとする。
- カ 中敷は、取り外しが出来るよう中底に接着しない。

(2) 表底

- ア 底付け強度及び底付け部からの浸水を考慮したカップ（はめ込み）底とし、接着面は、強固に接着できるよう、つやを落とし若しくは細かい凹凸を付け、油分を除去すること。
- イ 軽量で、柔軟性、弾力性の高いEVA樹脂に、耐滑性の高い合成ゴムを重層に貼り合せたものを使用し、高強度、低摩擦、耐摩耗性を持ち、駆動性、制動性、安定性、屈曲性が良く、クラックが起こりにくいものとする。
- ウ 意匠は、全般図のとおりとする。

5 条件

- (1) 短靴は、仕上げが良好で、形状が均一かつ堅牢で、各使用材料の規格を満足するものを使用すること。また、傷、斑点、汚れなどの外観を損なうような欠点のないものであること。
- (2) 甲縫い主要部の針足数は、12～18針/30mmとする。
- (3) 表底の剥離強さは、JIS S 5050に規定する試験方法により試験し、150 N/25mm以上とする。
- (4) 完成品の重量は、サイズ23.0 (3E)、片足で250g以下とする。

6 材料

名 称	使 用 材 料	規 格
爪革、腰革 舌革 市革 踵革 羽根革	山羊(ゴード)クローム鞣し	黒色 付表1のとおり
爪裏 腰裏 舌裏、羽根裏	ナイロン100%不織布	6ナイロン・66ナイロン混紡不織布
爪革補強芯	ナイロンタフタ	厚さ 0.1mm標準
踵裏	合成皮革	厚さ 0.8mm標準
口廻り芯	スポンジ	厚さ 5.0mm標準
中底	再生革とプレスボードの中継ぎ	厚さ 1.8mm以上 踏付部パンチ穴開き
中物	スポンジ	厚さ 2.0mm標準
シャンク	スチールシャンク	厚さ 1.0mm以上
先芯	合成材	厚さ 1.2mm以上
月型芯	再生革又は合成材	厚さ 1.4mm以上
表底	EVAと合成ゴムの貼り合せ	付表2のとおり
中敷（全敷）	PU発砲シート+EVAスポンジ	付表3のとおり
靴紐	綿平織	長さ 70cm以上
鳩目芯	麻芯又は不織布	厚さ 0.3mm以上
鳩目	黒天	200番
腰中物	スポンジ	厚さ 2.0mm標準
甲縫糸	合成繊維糸	#20

付表1 (甲革の規格)

項 目		規 格	試 験 方 法
厚さ (mm)		0.7 以上	JIS K 6557-1
引張強さ (MPa)		8.0 以上	JIS K 6557-2
切断時の伸び (%)		30.0 以上	
引裂強さ (N)		15.0 以上	JIS K 6557-3
銀面割れ	荷重 (N)	150.0 以上	JIS K 6557-10
	高さ (mm)	6.0 以上	
染色摩擦堅ろう度(乾燥試験)		2級 以上	JIS K 6559-1

付表2 (表底の規格)

項 目	規 格	試 験 方 法
	合成ゴム	
硬さ	A60 以上	JIS K 6253
引張強さ (MPa)	8 以上	JIS K 6251
伸び (%)	200 以上	
引裂強さ (N/mm)	200 以上	JIS K 6253
比重 (Mg/m ³)	1.3 以下	JIS K 6401

付表3 (中敷の材料及び規格)

区分	規 格
製品の厚さ	前7.0mm、後10.0mm ※中心付近最厚部
表地	ポリエステル繊維 抗菌 抗カビ機能付
主材料	PU発砲シート+EVAスポンジ
衝撃吸収材	PU合成発砲 厚さ前3.0mm 後4.0mm
裏地	EVAスポンジ

7 寸法

足 長	22.0	22.5	23.0	23.5	24.0	24.5	25.0	25.5	26.0						規格外
足 囲	3E ~ 5E														

※ただし、規格外の製品のサイズは、「別寸」とする。

8 表示

- (1) 中敷には、製造業者名(商標、マーク)を表示する。
- (2) 表底には、サイズ(足長、足囲)を容易に消えない方法で表示する。
- (3) 足囲の表記は、EEE、EEEE、とする。
- (4) 製造工程に必要なサイズ、品番、記号等を付記することは差し支えない。

9 製法

(1) 裁断

ア 甲革は、組織の良好な部分を使用し、傷、割れ、ダニ跡などの不良部位を避けて裁断する。

(2) 製甲

ア 革すき機にて各部品の折込部、折返し部、縫割部等を漉く。

イ 折込機で各部品の折込部を折り込む。

ウ 舌革と舌裏を一条縫いし、折り返す。さらに爪革に爪革補強芯、爪裏を貼る。

エ 腰革の前後を貼り込み、二条縫いし、市革、踵革を貼り込み一条縫いする。

オ 腰裏に踵裏を縫い付ける。

カ 腰裏に腰中物、口廻り芯を貼り、腰革と一条縫いし、折り返す。

キ 羽根裏に鳩目芯を貼り、羽根革と合わせ周囲を一条縫いし、余分な裏材を切り取る

ク 片側7カ所ハトメ穴開けを行い、鳩目を付ける。

ケ 腰革に羽根革を二条ミシンにて縫付ける。

コ 爪革センターに合わせて舌革を1条ミシンにて縫い付ける。

サ 爪革当たりに合わせ腰革を2条ミシンにて縫い付け、更にLカンヌキを施す。

(3) 底付け

ア 靴型に中底を仮止めする。

イ 爪先部に先芯を、踵部に月型芯を入れる。

ウ 完成製甲を靴型に合わせてつり込む。

エ 表底の接着面と、製甲のつり込み面を起毛する。

オ 中物とシャンクを取り付ける。

カ 表底及び製甲起毛部分に接着剤を塗り、乾燥させる。

キ 熱活性を行ってから、製甲と表底を圧着する。

ク 靴型を抜く。

(4) 仕上げ

ア 甲被の汚れを落とし、仕上剤を塗布する。

イ 中敷を装着する。

ウ 靴紐を鳩目穴に通す。

エ キズ、汚れ、その他欠陥の有無を全数検査し、不合格品は検出する。

10 梱包・納品

(1) 短靴の内部に保形材を入れてから、1足ごとにライスペーパー又はウレタンシートで包んで小箱に収納する。

使用する小箱（色、模様は任意）は、無駄の無い大きさと、指定の品名シールを小箱に貼付すること。

(2) 1足づつ収納した小箱を、10足から16足で1梱包として段ボール箱に詰める。

使用する段ボール箱は、側面に内訳（品名、製造年度、サイズ内訳）を概ねA4サイズの大きさと表示すること

(3) 製造工程に必要なサイズ、品番、記号等を段ボール箱に付記する場合は、内訳が見やすく表示されていること。

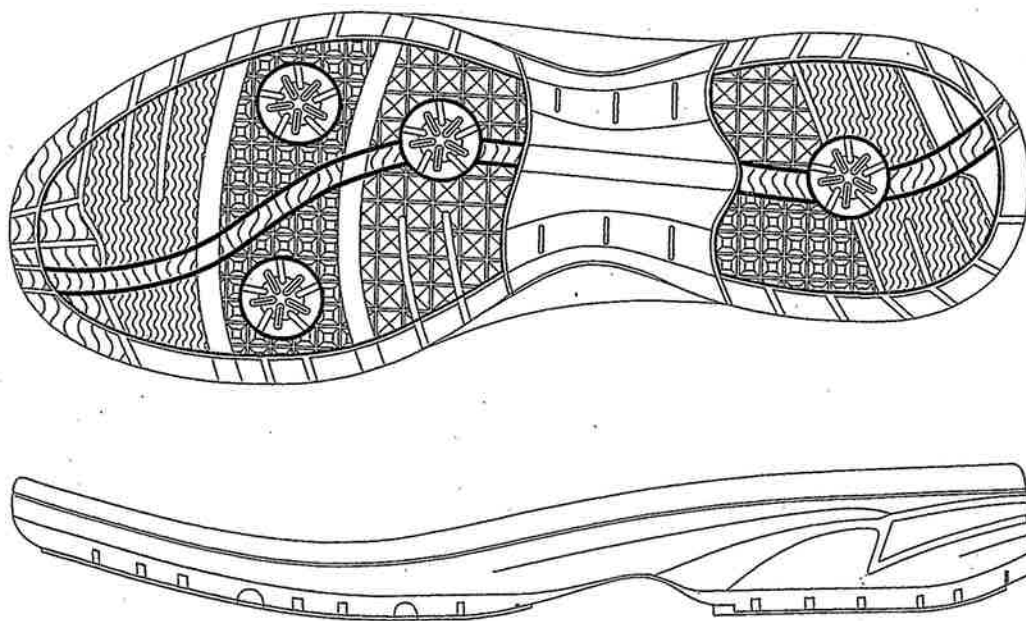
- (2) 1足づつ収納した小箱を、10足から16足単位で1梱包として段ボール箱に詰める。
使用する段ボール箱は、側面に内訳（品名、製造年度、サイズ内訳）を、概ねA4サイズの大ききさで表示すること。
- (3) 製造工程に必要なサイズ、品番、記号等を段ボール箱に付記する場合は、内訳が見やすく表示されていること。

1.1 全般図

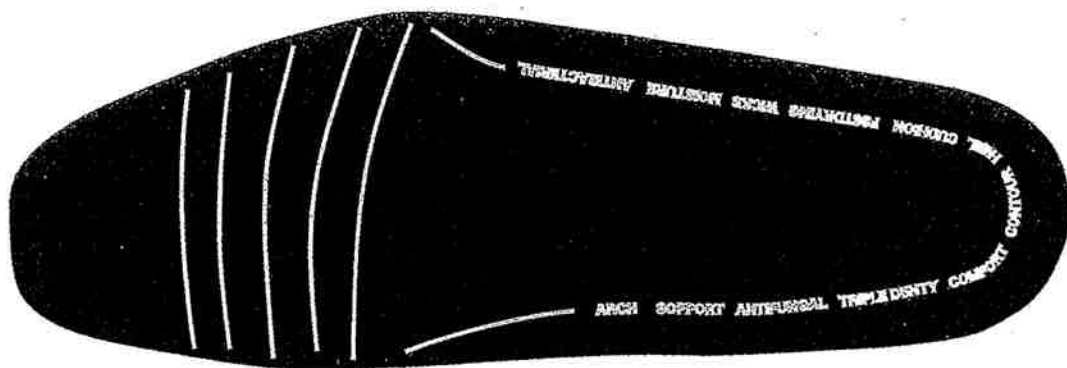
(1) スニーカータイプ



(2) 表底意匠



(3) 中敷



仕様書最終確認

金子 愛奈

017-723-4211

内線 2295

男性警察官用防寒靴仕様書

青 森 県

男性警察官用防寒靴仕様書

この仕様書は、青森県が調達する男性警察官用防寒靴（以下「防寒靴」という。）について適用する。

1 型式

天然皮革を使用した胛革にソフトスペラン仕様のベステック底をダイレクト製法により成型した、外羽根紐付き防寒靴とする。

2 使用材料

名称	品 質	規 格
表甲革	牛革	厚度 1.4±0.2mm
甲裏布	ナイロン織布+ウレタンフォーム	厚度 3.5±0.5mm
腰裏布	ポリエステル織布+ウレタンフォーム	厚度 3.5±0.5mm
月型芯	合成樹脂	厚度 1.5±0.5mm
中底布	ナイロン織布+ウレタンフォーム	厚度 3.5±0.5mm
不踏芯	プラスチック シャンク	
本 底	ベステック底 (ポリウレタン樹脂)	
トップソール	ソフトスペラン (防滑ゴム)	
トップヒール	ソフトスペラン (防滑ゴム)	
縫 糸	合成繊維 (テترون)	# 8 # 2 0 # 3 0
靴 紐	アクリル平紐	長さ 80cm
中 敷	ポリエステル織布+EVAカップインソール	厚度 3.0±1.0mm

3 甲革規格

項 目	規 格 値	備 考
革の種類	牛革 クローム	吟付
厚 度	1.4 ± 0.2 mm	JIS K6550 による
銀面割荷重	147N 以上	JIS K6548 による
銀面割高さ	6mm 以上	JIS K6548 による

4 製法

(1) 製甲

- ① 甲革、内外腰革、舌革、履き口革、踵革、甲裏材、腰裏材等必要部品を裁断した後、所定の規格により鋸く。
- ② 内外腰革を折り込み、踵革を縫い、腰部に腰裏を1条ミシンで縫い付け、履口部を折り返し、パットを入れ縫い付ける。
- ③ 胛革と腰革を縫い付け鳩目を取り付ける。
- ④ 製甲済みの側に月型芯を挿入し、中底布を縫い付ける。
- ⑤ 靴紐を取り付ける。

(2) 加工

- ① ヒーター入り金型に入れ甲の形状を整え、靴型を挿入する。
- ② 甲側のシワ伸しを行い、ヒートセッターに入れ、セットを行う。
- ③ 線引きモールドにセットし、底付け位置の線引きを行う。
- ④ 銀削り機で吊り込まれた甲側の底付け線引き位置まで銀剥ぎを行う。
- ⑤ モールドに靴型を吊り込んだ甲側及びソフトスペランをセットし、ベストック原料を成型機より注入し底部を成型する。

(3) 仕上

- ① 仕上剤を塗布、みがきをかける。
- ② 木型を抜き、中敷きを所定の位置に貼る。
- ③ 品質検査を行う。

(4) 次の性能試験に合格すること。

5 靴型

ラウンド型、木型（合成樹脂）を使用、足囲は4 Eを使用する。

6 表示

左右腰裏革に品種番号及びサイズを表示し、底接地面不踏部にサイズ足囲を表示する。

サイズは下記のとおり

ウィズ	サ イ ズ						
4 E	24.0	24.5	25.0	25.5	26.0	26.5	27.0

7 包装

- (1) 型崩れ防止芯を入れる。（ブロー成型品）
- (2) カートン表示、品種番号、色、サイズ、足囲のラベルを貼る。

全般図

(1) 外観図 (つま先側)



(2) 外観図 (踵側)





仕様書最終確認

金子 愛奈

017-723-4211

内線 2295

女性警察官用防寒靴仕様書

青 森 県

女性警察官用防寒靴仕様書

1 適用範囲

この仕様書は、青森県が調達する女性警察官用防寒靴（以下「防寒靴」という。）について適用する。

2 型式

外羽根式（5穴あけ）

3 構造

牛クローム鞣甲革を使用した甲被に靴型を挿入し、踏付及び踵底面にガラス繊維を搭載した耐滑性ゴムをセットして、ポリウレタン底を射出成型式製法により表底材を同時成型する。

4 使用材料

名 称	品 質	規 格
表甲革	牛クローム鞣銀付革	厚さ 1.3±0.2mm
舌裏革	合成繊維布	厚さ 0.8±0.2mm
腰裏革	合成繊維布	
先裏布	ナイロン織布	
ハトメ補強芯	不織布	
縫割補強テープ	綿テープ糊引き	幅 12.7mm
先芯	合成樹脂	厚さ 1.0mm
月型芯	合成樹脂	厚さ 1.4mm
不踏芯	プラスチックシャンク	
中底	不織布／綿布スポンジ貼り合わせ	厚さ 2.0mm以上
甲縫糸	合成繊維糸	# 30番手相当
表底	発砲ポリウレタン（耐劣化）	
底ゴム （踏付及び踵底面）	ガラス繊維入り耐滑性ゴム	
靴紐	ロー引き紐	長さ 90cm
その他	型崩れ防止芯、包装紙、接着剤、仕上剤	

5 寸法

日本産業規格 J I S - S - 5 0 3 7 靴のサイズの 3 E 寸法を適用する。

6 製法

6-1 製甲

- 1 靴の甲革・裏材は、刃型を用い、才断機で必要部品を才断する。
- 2 甲革部品の切断面は、切口染め処理を行う。
- 3 革スキ機で、各部品の折込部・貼込部・縫割部を漉く。
- 4 腰革内外・履口部を折込み、踵部を縫割し、補強テープを貼る。
- 5 片側5箇所の手メ穴あけを行う。
- 6 爪革に補強芯と先芯を貼り、更に、先裏布を貼り、センターに合せ、甲革を縫付ける。
- 7 甲革を素縫いして、腰革を2条縫いし、カンヌキを施す。
- 8 ミシン針足数は、各部共30mm間に13~15針とする。

6-2 加工

- 1 蒸気にて加熱した甲被をプレラストを行った後、靴型を挿入する。
- 2 甲被のシワ伸しを行い、ヒートセッターに入れ、セットを行い更に、線引モールドにセットし、底付位置の線引を行う。
- 3 銀剥機で吊込まれた甲被の底付線引位置まで銀剥を行う。
- 4 甲被底付面に不踏芯を固定する。
- 5 成形機に靴型を吊込んだ甲被を金型にセットする。
- 6 踏付及び踵底面に底ゴム部品をセットし、表底原料を金型中に注入し、表底を成形する。

6-3 仕上

- 1 底付済の靴の糊汚れ、甲革の汚れを落とし、仕上剤を塗布する。
- 2 靴型を抜き、型崩れ防止芯を挿入する。
- 3 疵、その他欠陥の有無を検査し、不良品は検出する。

7 表示

- 1 サイズ表示は、表底不踏部にcmサイズにて表示する。
- 2 製造工程に必要なサイズ、品番、記号等を表示することは差し支えない。
- 3 足長は「22.0~25.0」とする。

8 包装

- 1 1足毎薄葉紙にて包み、1足箱に入れ、箱の側面に、型式、色、寸法、製作年度をバーコード表示する。
- 2 個装されたものを段ボール箱に詰める。

9 甲革規格

項 目	規 格 値	試 験 方 法
銀面割れ 高さ (mm)	6.0 以上	J I S K 6 5 4 8
銀面割れ 荷重 (N)	1 5 0 以上	J I S K 6 5 4 8

10 表底材規格

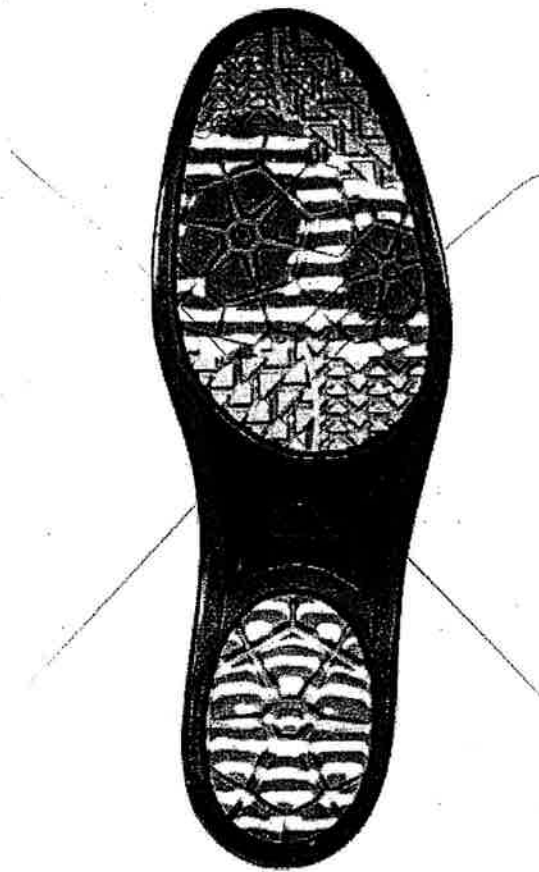
射出成型式製法

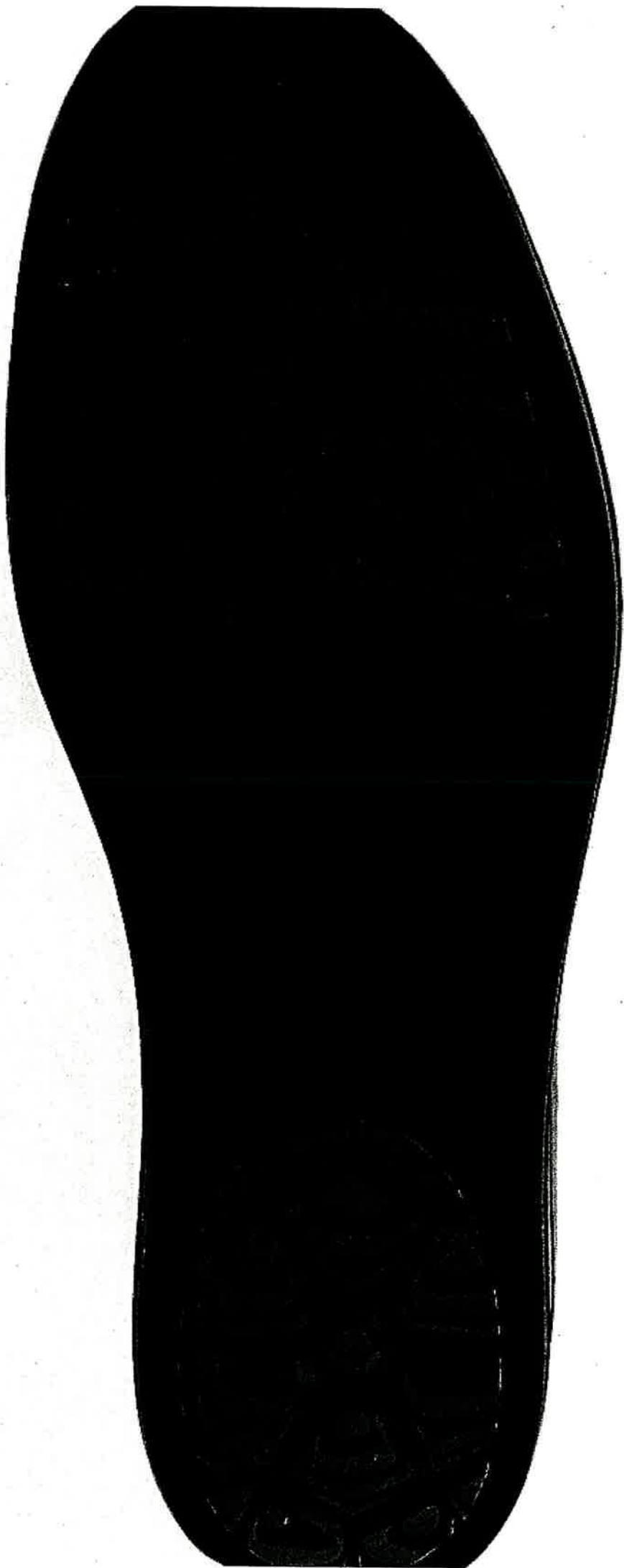
項 目	規 格 値	試 験 方 法
比重	0.5 標準	—
引張強さ (MPa)	3.5 以上	J I S K 6 2 5 1
伸び (%)	300 以上	J I S K 6 2 5 1
引裂強さ (N/cm)	150 以上	J I S K 6 2 5 2
硬さ	C60/S以上	J I S K 6 2 5 3
表底のはく離強さ (I式)	150N/25mm 以上	J I S S 5 0 5 0

10 外觀圖



11 底意匠





仕様書最終確認

金子 愛奈
017-723-4211
内線 2295

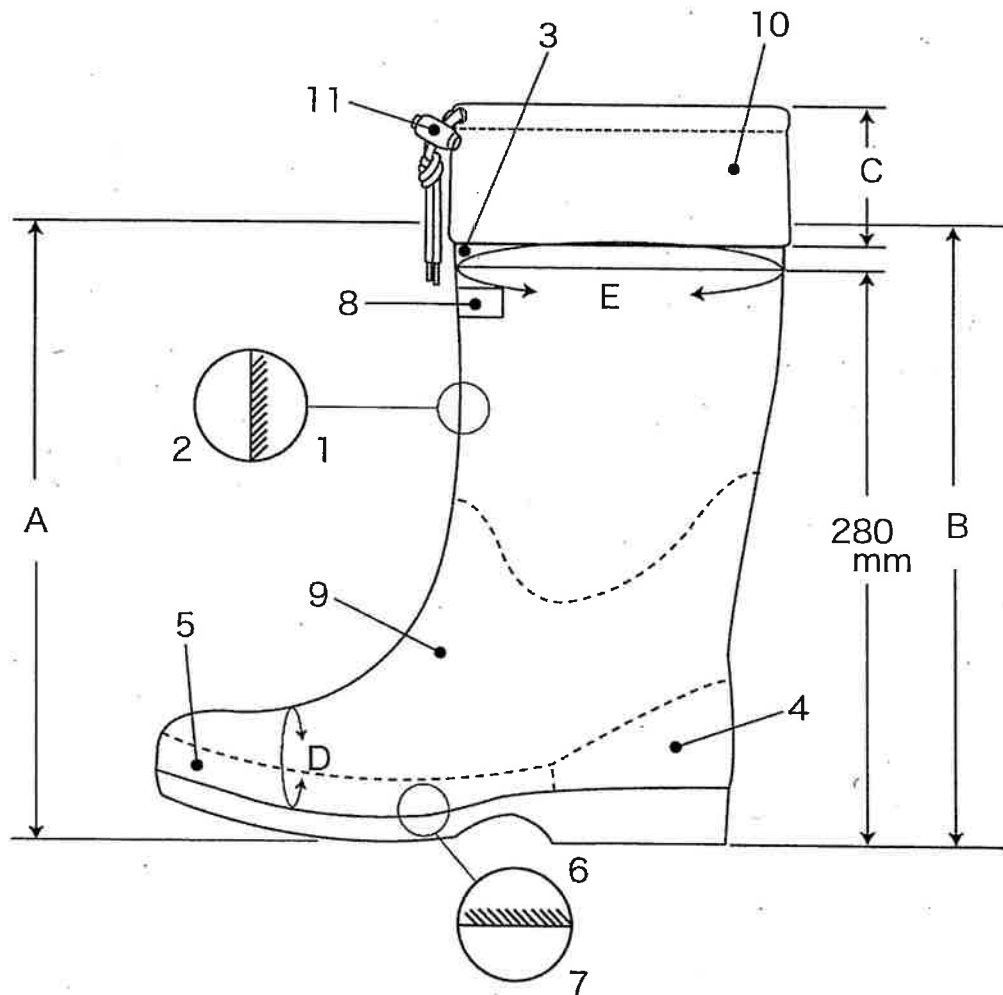
男性警察官用防寒長靴仕様書

青 森 県

防寒長靴仕様書

1. 各部の名称

NO.	名 称	NO.	名 称
1	裏布	7	外底 (本底)
2	胴部	8	社マーク
3	飾紐	9	甲部
4	後けん	10	防雪カバー
5	だて巻	11	ストッパー
6	中底 (中芯)		



2. 適用範囲

この仕様書は青森県において調達する、防寒長靴について規定する。

3. 型式

黒色のゴム長靴

4. 使用主材料

区 分	品 名	用 途	適 用
ゴム	生ゴム及び各種配合剤	全体	
ゴム糊	配合ゴム、溶剤	各部の接着	
裏布	シングルメッシュウレタン	胴内部	色) オレンジ 組織 筒織 5mm ウレタン+トリコット 3重構造
糸	ナイロン糸又は綿カタン糸	裏布の縫製	透明又は裏布同色
防雪カバー	ナイロンOX撥水生地	カバー	色) 黒
紐	16打4×4	カバー紐	色) 黒 長さ) 70cm
ストッパー	プラスチック製	カバー紐止め	ワンタッチ式 色) 黒
塗料	黒エナメル塗料	靴全体	

5. 靴底

底は適当な硬さで、耐滑性を含むキュービックパターン構造とする。但し、29.0・30.0・特寸サイズについてはその限りではない。

6. 加工方法

- (1) 裏布を裁断し後背部をオーバーロックミシンで縫製し、金型に吊り込みゴム糊を塗布する。
- (2) 胴部・内だて巻・甲部・後けんゴムはカレンダー方向に裁断する。
- (3) 中底を挿入すること。
- (4) 胴部及び甲部貼り付け、後背部は約10mm(基準)重ね合わせる。
- (5) モールドで型押しされた外底を貼り付ける。
- (6) だて巻と後けんの継ぎ目は隙間のないように貼り付ける。
- (7) 黒エナメル塗装して加硫する。
- (8) 履口部に防雪カバーを縫い付ける。

7. ゴムの厚さ

部 位	外 底					胴 部	甲 部
	踏まず部	踏付け主要部		ヒール部			
		山を 含まず	山を 含む	山を 含まず	山を 含む		
厚さ(mm)	7.5以上	7.5以上	15以上	15以上	25以上	1.2以上	1.7以上

8. 性能

引張試験

J I S S 5 0 0 5 ゴム製一般用長靴に基づき、J I S K - 6 2 5 1 の試験方法により次表の規格に合格するものであること。

区 分	胴部及び甲部	外 底
引張強さ (M p a)	1 1 . 7 7 以上	7 . 8 5 以上
伸び (%)	4 0 0 以上	3 0 0 以上

9. 寸法

単位 : mm

部位 \ サイズ	24.0	24.5	25.0	25.5	26.0	26.5	27.0	28.0
A (前丈)	290	290	290	300	300	310	310	310
B (後丈)	285	285	285	295	295	305	305	305
C (防雪カバー丈)	70	70	70	70	70	70	70	70
D (ウイズ)	249	253	257	261	265	273	273	281
E (ふくらはぎ)	391	397	403	409	415	427	427	439

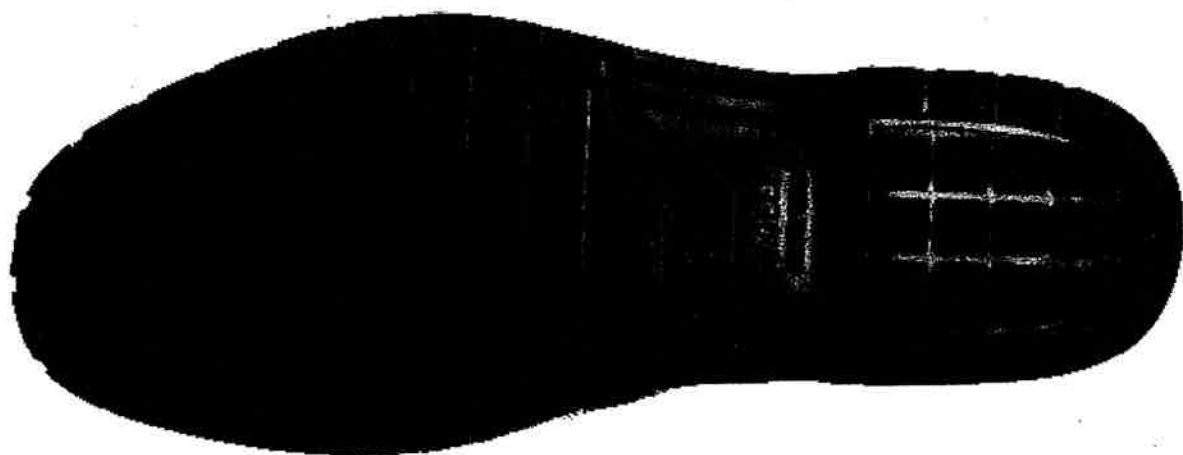
(許容範囲±10mm)

10. 外観

防寒長靴は良好の配合ゴム及び裏布で形成し、黒エナメル塗装し加硫製造したものであって均整な形状を保ち、次の各号に適合したものであること。

- (1) 老化しないものであること。
- (2) 表面に硫黄の折出のないこと。
- (3) 底・踵・その他の貼り合わせ部分の密着が完全であること。
- (4) 塗料は剥げにくく、その乾燥が充分であること。
- (5) 傷・亀裂・斑点・汚れ・その他、著しく外観を損なうような欠点のないこと。
- (6) サイズは踏まず部に鮮明に表示すること。

外底（本底）・・・キュービックパターンソール



物 品 売 買 契 約 書

受注者

発注者 青 森 県

上記当事者間において、物品売買のため、次のとおり（ただし、第2条（ ）、第11条（ ）を除く。）契約を締結した。

（売買物品及び売買代金）

第1条 受注者は、次に掲げる物品（以下「売買物品」という。）を、次に掲げる売買代金により、発注者に売り渡し、発注者は、これを買受けることを約した。

（1） 物品の名称等

ア 名 称 短靴ほか

イ 数 量 別紙仕様書のとおり

ウ 規 格 等 別紙仕様書のとおり

（2） 金 額 ￥.

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥. ）

なお、各売買物品の名称、数量、規格等及び金額の内訳は別紙内訳書のとおりとする。

（契約保証金）

第2条(A) 契約保証金は、金 円とする。

2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金は、受注者が契約を履行した後、受注者に還付するものとする。

第2条(B) 契約保証金は、免除する。

（売買物品の納入等）

第3条 売買物品の納入期限及び納入場所は、次のとおりとする。

（1） 納入期限 令和7年3月28日

（2） 納入場所 別紙仕様書のとおり

2 受注者は、売買物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を発注者に通知するとともに、納入の際は、物品納入管理票を提出するものとする。

3 受注者は、第1項の納入期限までに売買物品を納入できないときは、遅滞なく発注者に書面により理由を付して通知しなければならない。

（売買物品の検査等）

第4条 発注者は、売買物品の納入があった場合において、受注者の立会いの下に検査を行

うものとし、検査の結果、合格と認めるときは、直ちに売買物品の引渡しを受けるものとする。

2 前項の検査に要する費用及び検査のために売買物品が変質又は消耗き損したことによる損害は、すべて受注者の負担とする。ただし、特殊の検査に要する費用は、この限りでない。

3 受注者は、自らの都合により検査に立ち会わないときは、検査の結果について異議を申し立てることができないものとする。

4 第1項の検査に合格しなかったときは、受注者は、売買物品を遅滞なく引き取り、発注者の指定する期日までに代品を納入しなければならない。

5 前条第2項及び第3項並びに前各項の規定は、代品の納入について準用する。

(所有権の移転時期)

第5条 売買物品の所有権は、前条第1項の検査に合格し、引渡しを完了した時、発注者に移転する。

(売買代金の支払)

第6条 受注者は、売買物品の引渡しを完了した後、請求書により発注者に売買代金を請求するものとする。

2 発注者は、前項の請求書を受理した日から起算して30日以内に売買代金を支払うものとする。

(権利の譲渡等の制限)

第7条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(遅延利息)

第8条 受注者は、その責めに帰する理由により第3条第1項の納入期限までに売買物品を納入しなかった場合は、当該納入期限の翌日から納入した日までの日数に応じ、売買代金(既納部分に係るものを除く。)の額につき年2.5パーセントの割合で計算して得た金額を遅延利息として発注者に納付するものとする。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の遅延利息を、売買代金より控除することができる。

(契約不適合責任)

第9条 受注者は、納入した物品の種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)があるときは、別に定める場合を除き、その修補、代替物の引渡し若しくは不足分の引渡しによる履行の追完又はこれに代えて若しくは併せて損害賠償(以下「履行の追完等又は損害賠償」という。)の責めを負うものとする。ただし、当該契約不適合が発注者の指示により生じたものであるときは、この限りでない。

2 前項の履行の追完等又は損害賠償の請求は、発注者がその契約不適合の事実を知った時から1年以内に受注者にその旨を通知して行わなければならない。

(契約の解除)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) 第3条第1項の納入期限までに物品を納入しなかったとき。ただし、発注者の責めに帰する理由によるときはこの限りでない。
- (2) 第7条の規定に違反して、代金債権を譲渡したとき。
- (3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）が経営に実質的に関与していると認められる者に代金債権を譲渡したとき。
- (4) 第3条第1項の納入期限までに物品を納入する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (5) その他この契約に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第4号の規定に基づき発注者が解除したものとみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(契約保証金の帰属)

第11条(A) 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第2条の契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第11条(B) 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、売買代金の額の100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収するものとする。この場合において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

2 第8条第2項の規定は、前項の違約金を徴収する場合に準用する。

(損害賠償)

第12条 発注者は、第10条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の違約金又は契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値）若しくは履行保証保険の保険金の額を超えた金額の損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

(暴力団の排除)

第13条 受注者は、この契約による事務を処理するため、別記「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(紛争の解決方法)

第14条 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

2 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(協議事項)

第15条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、受注者と発注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、受注者及び発注者が記名押印し、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

受注者

印

発注者 青森県知事 宮下 宗一郎

印

別紙

内訳書

品名	規格	単価	数量	金額
短靴	男性警察官用 外羽根モカ式5ツ鳩目		302足	0
短靴	男性警察官用 スリッポン式		196足	0
短靴	女性警察官用 外羽根モカ式5ツ鳩目		41足	0
短靴	女性警察官用 スリッポン式		13足	0
短靴	男性警察官用 活動靴		145足	0
短靴	女性警察官用 活動靴		8足	0
防寒靴	男性警察官用		83足	0
防寒靴	女性警察官用		8足	0
防寒長靴	男性警察官用		47足	0
小計				0
消費税及び地方消費税の額				0
合計				0

別記

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、青森県暴力団排除条例(平成23年3月青森県条例第9号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第6号までに掲げる場合にあつては、受注者、その支配人その他経営に実質的に関与している者(受注者が法人の場合にあつては、その役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用したと認められるとき。
- (7) その者、その支配人その他経営に実質的に関与している者(その者が法人の場合にあつては、その役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者との契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。

(不当介入に係る報告・通報)

第3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。